

2020年1月～3月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、更に低下

— 来期は業況判断、売上、採算の各 D.I. で今期実績をやや下回る見通し —

◇調査結果の概要

今期は、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を下回った（全産業平均）。
 来期は、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を下回る見通し（全産業平均）。

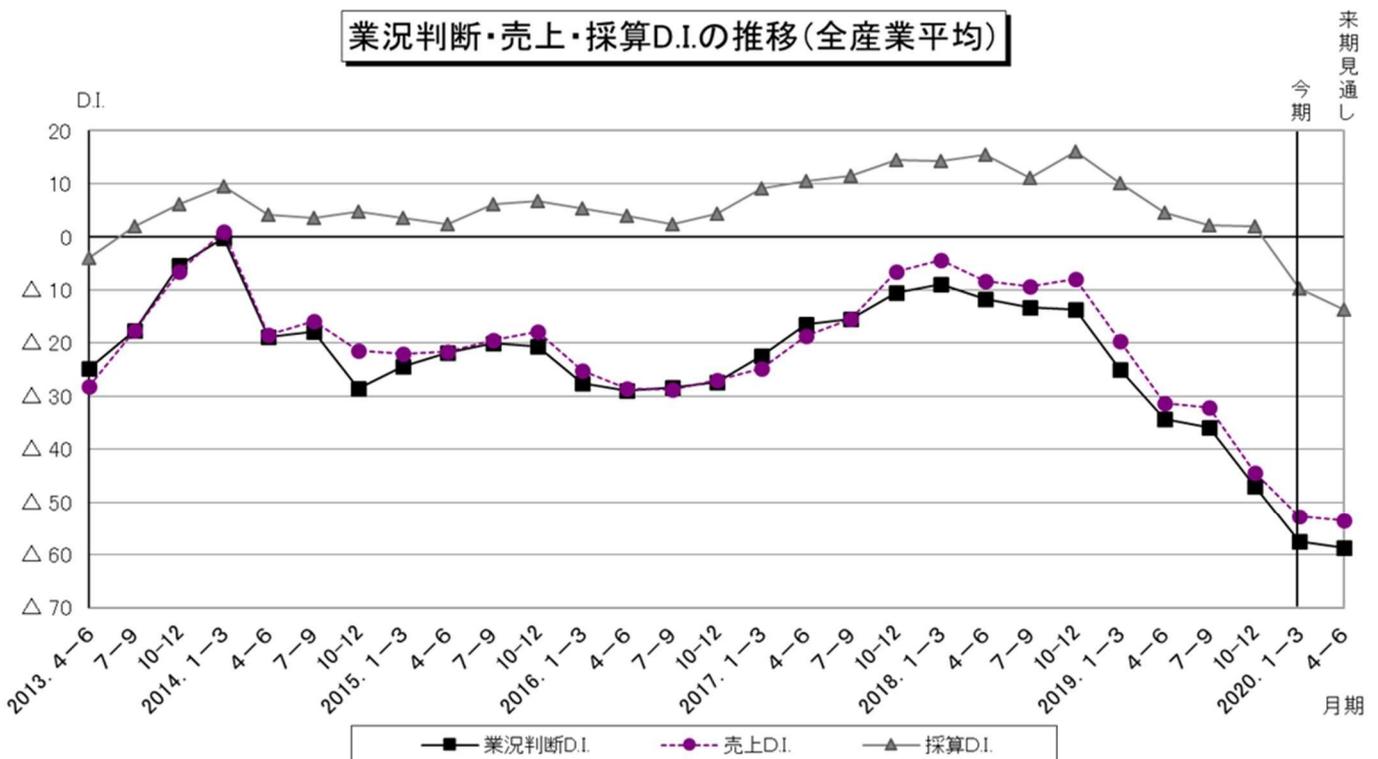
指標別の状況（全産業平均）

- 業況判断 D.I.は、前期実績△46.9 から△57.5(10.6 ポイント減)となり、来期は△58.7(1.2 ポイント減)となる見通し。
- 売上 D.I.は、前期実績△44.4 から△52.7(8.3 ポイント減)となり、来期は△53.5(0.8 ポイント減)となる見通し。
- 採算 D.I.は、前期実績 2.0 から△9.7(11.7 ポイント減)となり、来期は△13.7(4.0 ポイント減)となる見通し。

産業別の状況

- 製造業、卸・小売業及びサービス業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を下回った。
- 建設業では、採算 D.I.で前期実績を上回り、業況判断及び売上の各 D.I.で前期実績を下回った。

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:2020年3月1日から3月10日まで
 調査対象:中小企業2,000社(回答社数1,195社 回答率59.8%)

業況判断D. I. の推移

業種	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期(今期)	2020年4-6月期(来期)
全産業	△ 24.9 (△ 14.9)	△ 34.4 (△ 22.3)	△ 35.8 (△ 32.6)	△ 46.9 (△ 40.5)	➡ △ 57.5 (△ 43.0)	➡ △ 58.7
製造業	△ 21.4 (△ 11.1)	△ 33.3 (△ 20.2)	△ 36.2 (△ 30.8)	△ 48.3 (△ 39.8)	➡ △ 59.3 (△ 43.3)	➡ △ 60.2
卸・小売業	△ 43.0 (△ 32.3)	△ 50.5 (△ 35.7)	△ 52.3 (△ 47.2)	△ 60.5 (△ 53.8)	➡ △ 67.2 (△ 53.7)	↗ △ 66.0
建設業	△ 18.8 (△ 7.5)	△ 15.7 (△ 18.8)	△ 17.1 (△ 15.7)	△ 17.1 (△ 27.1)	➡ △ 32.4 (△ 24.3)	➡ △ 41.9
サービス業	△ 11.5 (△ 8.8)	△ 20.4 (△ 9.6)	△ 8.9 (△ 26.2)	△ 27.7 (△ 25.2)	➡ △ 36.6 (△ 31.0)	➡ △ 41.6

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期(今期)	2020年4-6月期(来期)
全産業	△ 19.7 (△ 13.0)	△ 31.3 (△ 18.7)	△ 32.1 (△ 30.5)	△ 44.4 (△ 37.5)	➡ △ 52.7 (△ 39.5)	➡ △ 53.5
製造業	△ 16.6 (△ 8.5)	△ 28.6 (△ 16.6)	△ 32.3 (△ 28.6)	△ 46.2 (△ 37.3)	➡ △ 55.7 (△ 41.0)	➡ △ 56.3
卸・小売業	△ 38.7 (△ 31.4)	△ 48.6 (△ 29.6)	△ 51.0 (△ 45.8)	△ 58.1 (△ 52.5)	➡ △ 61.4 (△ 50.2)	↗ △ 60.7
建設業	△ 12.5 (△ 13.4)	△ 15.7 (△ 20.3)	△ 5.7 (△ 11.4)	△ 20.0 (△ 18.6)	➡ △ 28.4 (△ 10.0)	➡ △ 31.1
サービス業	△ 2.9 (△ 3.9)	△ 24.3 (△ 7.7)	△ 6.3 (△ 24.3)	19.5 (△ 18.9)	➡ △ 25.7 (△ 25.7)	➡ △ 30.7

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期(今期)	2020年4-6月期(来期)
全産業	10.2 (14.2)	4.5 (9.7)	2.2 (4.8)	2.0 (0.5)	➡ △ 9.7 (△ 3.4)	➡ △ 13.7
製造業	12.4 (18.8)	5.7 (13.6)	1.9 (7.2)	2.7 (1.5)	➡ △ 11.7 (△ 4.1)	➡ △ 13.4
卸・小売業	△ 0.4 (△ 0.9)	△ 8.7 (△ 0.9)	△ 12.9 (△ 8.8)	△ 14.5 (△ 12.9)	➡ △ 20.5 (△ 13.2)	➡ △ 23.0
建設業	15.6 (9.0)	15.7 (1.6)	28.6 (10.0)	18.6 (15.7)	↗ 23.0 (7.2)	➡ △ 4.1
サービス業	15.4 (18.6)	16.5 (12.5)	20.7 (12.6)	20.4 (12.6)	➡ 8.9 (15.0)	➡ 0.0

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期(今期)	2020年4-6月期(来期)
全産業	36.8% (36.8%)	34.7% (36.0%)	34.4% (31.4%)	34.2% (32.1%)	➡ 31.3% (30.5%)	➡ 29.2%
製造業	41.6% (41.4%)	38.4% (40.7%)	38.8% (36.3%)	38.5% (36.6%)	➡ 35.2% (34.3%)	➡ 33.4%
卸・小売業	25.0% (25.8%)	23.4% (25.9%)	24.1% (19.6%)	21.5% (20.1%)	➡ 20.6% (17.7%)	➡ 19.5%
建設業	27.0% (30.3%)	37.7% (26.6%)	28.6% (25.7%)	30.4% (37.7%)	➡ 28.4% (29.0%)	➡ 27.4%
サービス業	36.5% (32.4%)	30.4% (31.7%)	29.5% (25.2%)	32.7% (23.4%)	➡ 30.7% (31.0%)	➡ 23.8%

() 内は1期前における当期見通し

今期（2020年1月～3月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は△59.3 と、前期実績△48.3 を11.0ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、家具・装備品の1業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の12業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△67.2 と、前期実績△60.5 を6.7ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△32.4 と、前期実績△17.1 を15.3ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△36.6 と、前期実績△27.7 と8.9ポイント下回った。

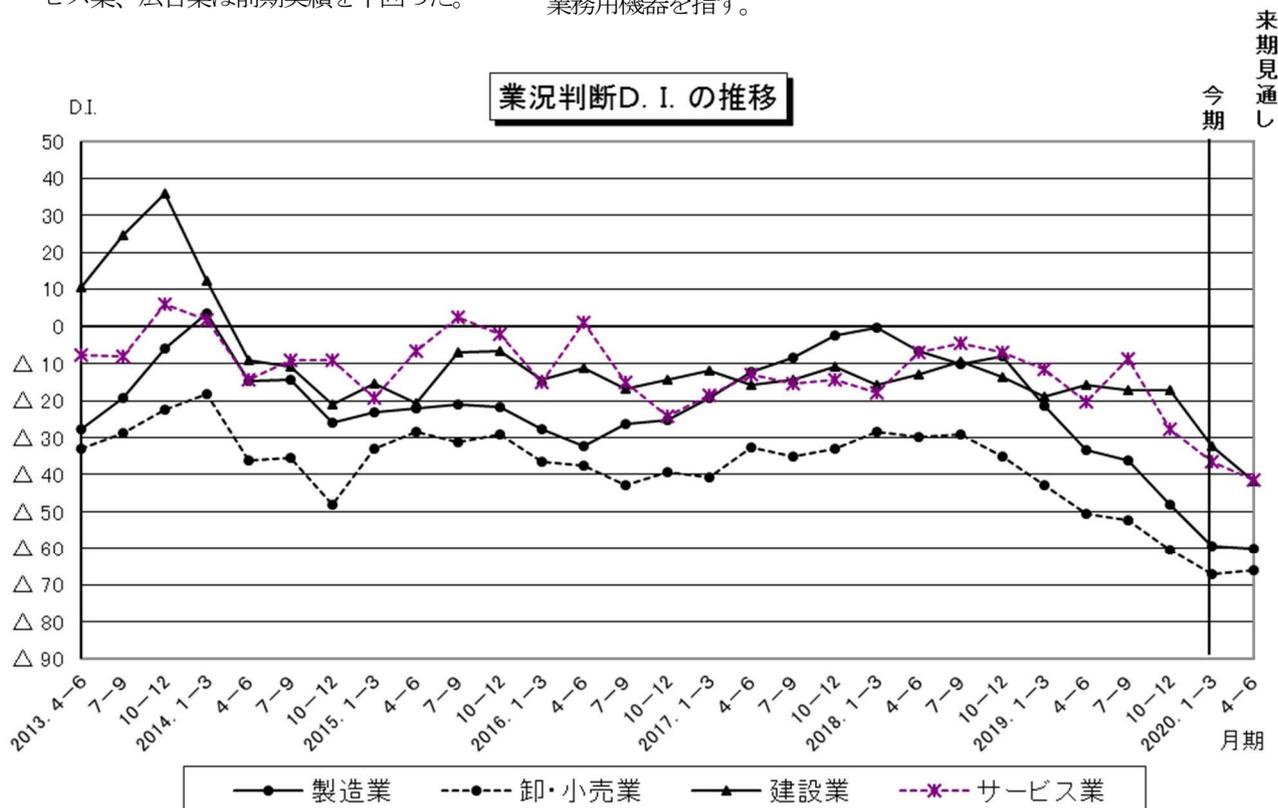
物品賃貸業は前期実績を上回り、情報サービス業、広告業は前期実績を下回った。

「業況判断D. I.」の動向

業種	2019. 1-3	2019. 4-6	2019. 7-9	2019. 10-12	2020. 1-3(今期)	2020. 4-6(来期)
全産業	△ 24.9	△ 34.4	△ 35.8	△ 46.9	↘ △ 57.5	↘ △ 58.7
製造業	△ 21.4	△ 33.3	△ 36.2	△ 48.3	↘ △ 59.3	↘ △ 60.2
食料品	△ 43.5	△ 13.2	△ 26.8	△ 39.5	↘ △ 48.6	↗ △ 45.7
繊維工業	△ 40.8	△ 50.7	△ 54.9	△ 54.4	↘ △ 72.5	↗ △ 68.1
木材・木製品	△ 28.6	△ 43.3	△ 36.8	△ 21.4	↘ △ 50.0	↘ △ 73.5
家具・装備品	△ 36.8	△ 30.8	△ 26.7	△ 40.9	↗ △ 29.4	↘ △ 76.5
紙・加工品	△ 37.5	△ 28.6	△ 41.0	△ 50.0	↘ △ 54.3	↘ △ 62.9
印刷	△ 44.4	△ 26.7	△ 56.3	△ 54.8	↘ △ 59.3	→ △ 59.3
化学・ゴム	△ 5.1	△ 28.1	△ 32.4	△ 46.4	↘ △ 52.2	↗ △ 49.3
窯業・土石	△ 18.8	△ 33.3	△ 26.9	△ 45.3	↘ △ 50.0	↗ △ 46.0
鉄鋼・非鉄	△ 20.5	△ 59.5	△ 42.2	△ 76.9	↘ △ 83.8	↗ △ 80.6
金属製品	△ 17.0	△ 40.9	△ 47.9	△ 53.3	↘ △ 62.3	↘ △ 66.4
一般・精密機器	1.5	△ 14.3	△ 22.5	△ 35.9	↘ △ 50.7	→ △ 50.7
電気機器	△ 41.7	△ 37.8	△ 41.5	△ 52.1	↘ △ 64.0	↘ △ 68.0
輸送機器	5.3	△ 29.6	△ 18.3	△ 48.6	↘ △ 68.1	↗ △ 57.1
卸・小売業	△ 43.0	△ 50.5	△ 52.3	△ 60.5	↘ △ 67.2	↗ △ 66.0
卸売業	△ 37.0	△ 42.4	△ 52.0	△ 57.0	↘ △ 63.4	↗ △ 62.7
小売業	△ 53.6	△ 66.2	△ 52.8	△ 67.5	↘ △ 73.7	↗ △ 71.6
建設業	△ 18.8	△ 15.7	△ 17.1	△ 17.1	↘ △ 32.4	↘ △ 41.9
建築業	△ 16.7	△ 20.0	△ 22.2	△ 29.8	↘ △ 48.9	→ △ 48.9
土木業	△ 22.7	△ 8.0	△ 8.0	8.7	↘ △ 3.7	↘ △ 29.6
サービス業	△ 11.5	△ 20.4	△ 8.9	△ 27.7	↘ △ 36.6	↘ △ 41.6
物品賃貸業	△ 15.4	△ 8.6	△ 10.5	△ 37.2	↗ △ 35.1	↘ △ 43.2
情報サービス業	0.0	△ 9.8	△ 13.3	△ 28.3	↘ △ 42.9	→ △ 42.9
広告業	△ 24.0	△ 51.9	0.0	△ 8.7	↘ △ 27.3	↘ △ 36.4

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は△55.7 と、前期実績△46.2 を9.5ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、家具・装備品、窯業・土石の2業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の11業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△61.4 と、前期実績△58.1 を3.3ポイント下回った。

小売業は前期実績を上回り、卸売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△28.4 と、前期実績△20.0 を8.4ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△25.7 と、前期実績△19.5 を6.2ポイント下回った。

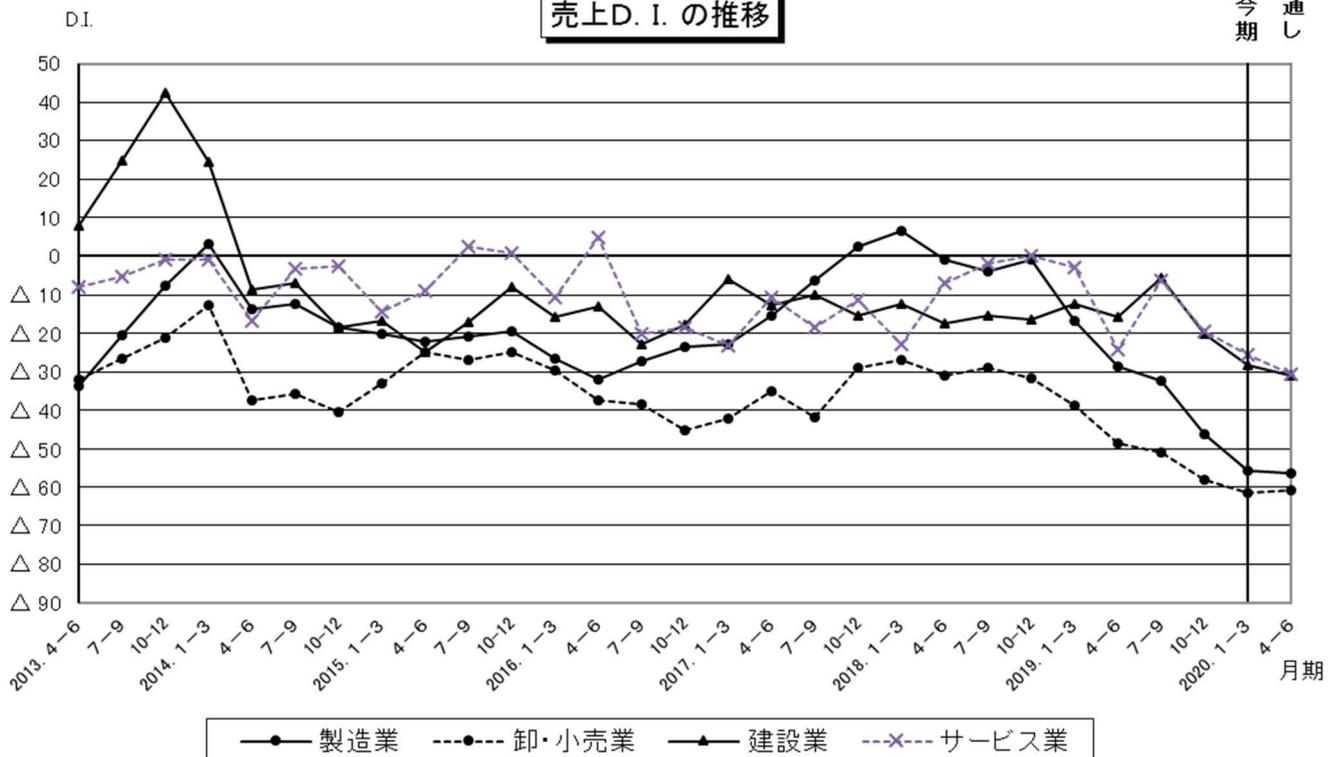
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

「売上D. I.」の動向

業種	2019. 1-3	2019. 4-6	2019. 7-9	2019. 10-12	2020. 1-3(今期)	2020. 4-6(来期)
全産業	△ 19.7	△ 31.3	△ 32.1	△ 44.4	↘ △ 52.7	↘ △ 53.5
製造業	△ 16.6	△ 28.6	△ 32.3	△ 46.2	↘ △ 55.7	↘ △ 56.3
食料品	△ 33.3	△ 8.8	△ 25.6	△ 37.3	↘ △ 42.9	↗ △ 41.4
繊維工業	△ 40.8	△ 47.8	△ 40.8	△ 50.0	↘ △ 65.2	↗ △ 60.9
木材・木製品	△ 46.4	△ 50.0	△ 34.2	△ 35.7	↘ △ 47.1	↘ △ 73.5
家具・装備品	△ 15.8	△ 23.1	△ 13.3	△ 40.9	↗ △ 5.9	↘ △ 70.6
紙・加工品	△ 6.3	△ 14.3	△ 25.6	△ 37.5	↘ △ 48.6	↗ △ 45.7
印刷	△ 33.3	△ 20.0	△ 50.0	△ 58.1	↘ △ 59.3	↘ △ 70.4
化学・ゴム	0.0	△ 17.2	△ 32.4	△ 39.1	↘ △ 41.8	↘ △ 46.3
窯業・土石	△ 20.4	△ 35.2	△ 23.1	△ 47.2	↗ △ 46.0	↗ △ 40.0
鉄鋼・非鉄	△ 10.3	△ 64.9	△ 42.2	△ 74.4	↘ △ 89.2	↗ △ 83.3
金属製品	△ 14.1	△ 35.0	△ 50.0	△ 49.6	↘ △ 65.1	↗ △ 63.7
一般・精密機器	6.2	△ 4.8	△ 14.1	△ 39.1	↘ △ 49.3	↗ △ 41.8
電気機器	△ 36.1	△ 35.1	△ 46.3	△ 45.8	↘ △ 60.0	↘ △ 66.0
輸送機器	5.2	△ 24.5	△ 11.8	△ 47.7	↘ △ 61.5	↗ △ 53.8
卸・小売業	△ 38.7	△ 48.6	△ 51.0	△ 58.1	↘ △ 61.4	↗ △ 60.7
卸売業	△ 29.5	△ 38.9	△ 47.4	△ 52.3	↘ △ 61.0	↗ △ 55.6
小売業	△ 54.8	△ 67.6	△ 57.3	△ 69.7	↗ △ 62.1	↘ △ 69.5
建設業	△ 12.5	△ 15.7	△ 5.7	△ 20.0	↘ △ 28.4	↘ △ 31.1
建築業	△ 14.3	△ 17.8	△ 8.9	△ 23.4	↘ △ 36.2	→ △ 36.2
土木業	△ 9.1	△ 12.0	0.0	△ 13.0	↘ △ 14.8	↘ △ 22.2
サービス業	△ 2.9	△ 24.3	△ 6.3	△ 19.5	↘ △ 25.7	↘ △ 30.7
物品賃貸業	△ 2.6	△ 8.6	△ 5.3	△ 25.0	↘ △ 29.7	↘ △ 32.4
情報サービス業	15.0	△ 17.1	△ 8.9	△ 15.2	↘ △ 19.0	↘ △ 23.8
広告業	△ 32.0	△ 55.6	△ 3.4	△ 17.4	↘ △ 31.8	↘ △ 40.9

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は△11.7と、前期実績2.7を14.4ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、家具・装備品の1業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の12業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△20.5と、前期実績△14.5を6.0ポイント下回った。

小売業は前期実績を上回り、卸売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は23.0と、前期実績18.6を4.4ポイント上回った。

建築業、土木業ともに前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は8.9と、前期実績20.4を11.5ポイント下回った。

物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

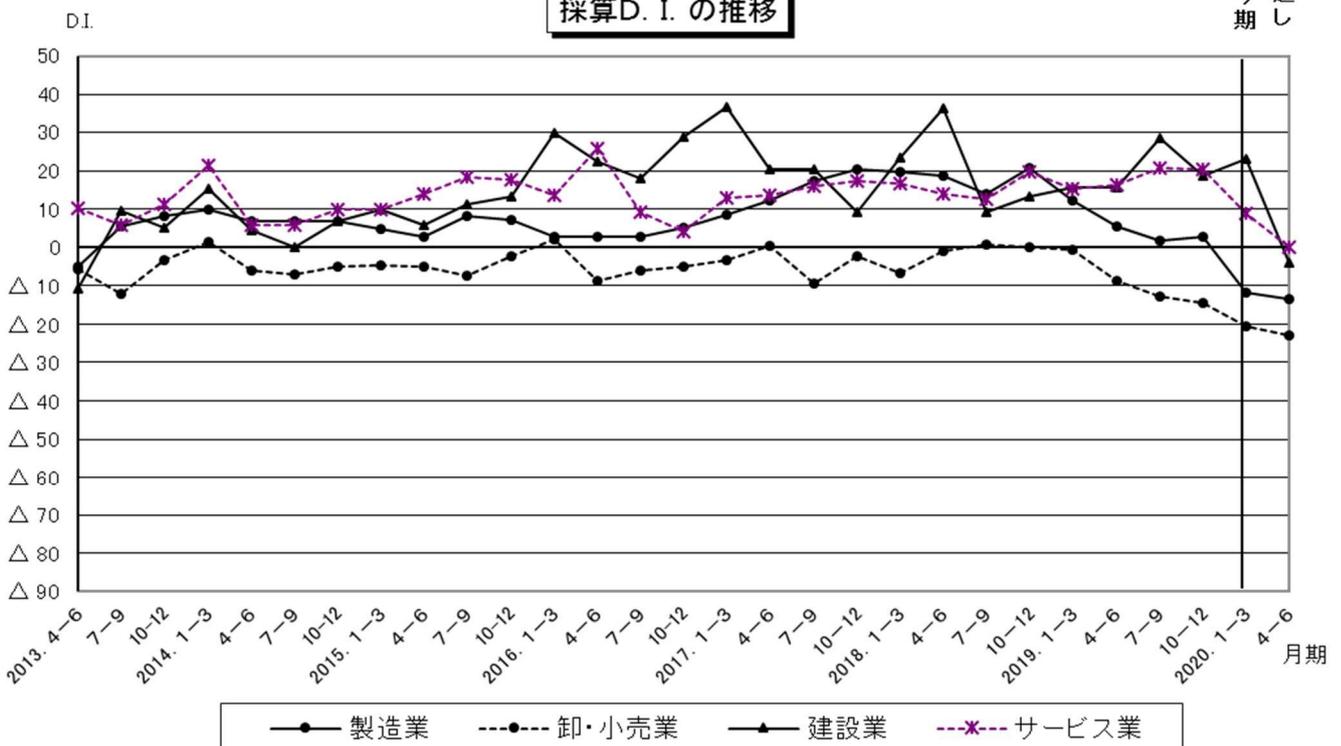
「採算D. I.」の動向

業種	2019. 1-3	2019. 4-6	2019. 7-9	2019. 10-12	2020. 1-3(今期)	2020. 4-6(来期)
全産業	10.2	4.5	2.2	2.0	↘ △ 9.7	↘ △ 13.7
製造業	12.4	5.7	1.9	2.7	↘ △ 11.7	↘ △ 13.4
食料品	△ 8.8	△ 1.5	1.2	13.2	↘ △ 8.6	↗ 7.1
繊維工業	△ 19.7	△ 24.6	△ 26.8	△ 29.4	↘ △ 39.1	↗ △ 33.3
木材・木製品	△ 32.1	△ 26.7	△ 31.6	△ 28.6	↘ △ 35.3	→ △ 35.3
家具・装備品	21.1	0.0	0.0	4.5	↗ 23.5	↘ 0.0
紙・加工品	△ 18.8	△ 5.7	△ 2.6	5.0	↘ △ 17.1	↘ △ 20.0
印刷	14.8	23.3	△ 21.9	△ 22.6	↘ △ 33.3	→ △ 33.3
化学・ゴム	34.5	34.9	29.9	22.1	↘ 9.2	↘ 6.0
窯業・土石	△ 8.2	△ 13.0	△ 5.8	△ 7.5	↘ △ 16.0	↘ △ 20.0
鉄鋼・非鉄	20.5	2.7	15.6	5.1	↘ △ 21.6	↗ △ 14.3
金属製品	25.9	16.8	4.3	△ 0.7	↘ △ 8.9	↘ △ 19.2
一般・精密機器	44.6	25.4	14.1	21.9	↘ 7.5	↘ △ 1.5
電気機器	13.9	△ 10.8	△ 12.2	16.7	↘ △ 16.0	↘ △ 20.0
輸送機器	27.3	12.2	19.4	8.1	↘ △ 7.7	↗ △ 5.6
卸・小売業	△ 0.4	△ 8.7	△ 12.9	△ 14.5	↘ △ 20.5	↘ △ 23.0
卸売業	13.0	9.7	△ 1.3	0.7	↘ △ 9.8	↘ △ 11.1
小売業	△ 23.8	△ 44.6	△ 32.6	△ 44.2	↗ △ 38.9	↘ △ 43.2
建設業	15.6	15.7	28.6	18.6	↗ 23.0	↘ △ 4.1
建築業	11.9	13.3	22.2	8.5	↗ 12.8	↘ △ 10.6
土木業	22.7	20.0	40.0	39.1	↗ 40.7	↘ 7.4
サービス業	15.4	16.5	20.7	20.4	↘ 8.9	↘ 0.0
物品賃貸業	28.2	42.9	36.8	34.1	↘ 32.4	↘ 13.5
情報サービス業	5.0	12.2	20.0	8.7	↘ △ 4.8	↘ △ 12.2
広告業	12.0	△ 11.1	0.0	17.4	↘ △ 4.5	↗ 0.0

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

来期見通し
今期



4 設備投資実施率

(1) 製造業

製造業は 35.2%と、前期実績 38.5%を 3.3 ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、木材・木製品、家具・装備品、輸送機器の 3 業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器の 10 業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は 20.6%と、前期実績 21.5%を 0.9 ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は 28.4%と、前期実績 30.4%を 2.0 ポイント下回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は 30.7%と、前期実績 32.7%を 2.0 ポイント下回った。

情報サービス業は前期実績を上回り、物品賃貸業、広告業は前期実績を下回った。

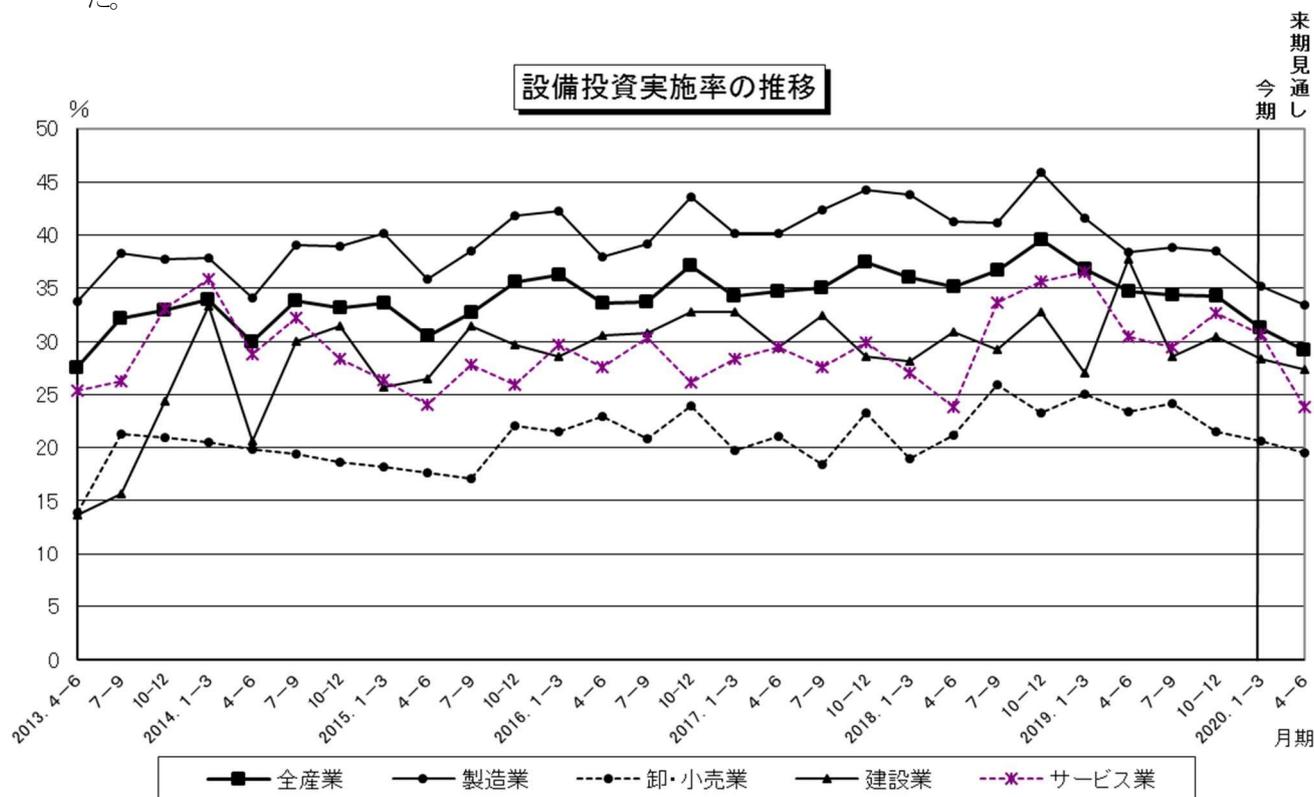
「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	2019. 1-3	2019. 4-6	2019. 7-9	2019. 10-12	2020. 1-3(今期)	2020. 4-6(来期)
全産業	36.8	34.7	34.4	34.2	↘ 31.3	↘ 29.2
製造業	41.6	38.4	38.8	38.5	↘ 35.2	↘ 33.4
食料品	46.4	45.6	51.2	48.7	↘ 40.0	↘ 32.9
繊維工業	23.9	21.7	23.9	26.5	↘ 23.5	↘ 19.1
木材・木製品	17.9	10.0	5.3	10.7	↗ 14.7	→ 14.7
家具・装備品	42.1	61.5	46.7	40.9	↗ 47.1	↘ 29.4
紙・加工品	31.3	22.9	30.8	25.0	↘ 20.0	↗ 22.9
印刷	25.9	26.7	25.0	35.5	↘ 29.6	↘ 22.2
化学・ゴム	46.6	41.3	47.8	39.7	↘ 39.4	↗ 43.3
窯業・土石	42.9	38.9	40.4	39.6	↘ 36.0	→ 36.0
鉄鋼・非鉄	43.6	37.8	46.7	41.0	↘ 29.7	↗ 40.0
金属製品	44.4	43.8	40.0	38.2	↘ 37.5	↘ 34.2
一般・精密機器	41.5	36.5	25.4	28.1	↘ 25.4	↘ 22.4
電気機器	33.3	18.9	29.3	37.5	↘ 32.0	↘ 30.0
輸送機器	64.9	59.2	61.3	55.9	↗ 57.8	↘ 57.1
卸・小売業	25.0	23.4	24.1	21.5	↘ 20.6	↘ 19.5
卸売業	26.9	22.2	25.0	17.9	↘ 17.2	↘ 16.8
小売業	21.7	25.7	22.5	28.6	↘ 26.6	↘ 24.2
建設業	27.0	37.7	28.6	30.4	↘ 28.4	↘ 27.4
建築業	21.4	24.4	22.2	19.6	↗ 25.5	↘ 21.7
土木業	38.1	62.5	40.0	52.2	↘ 33.3	↗ 37.0
サービス業	36.5	30.4	29.5	32.7	↘ 30.7	↘ 23.8
物品賃貸業	41.0	52.9	31.6	29.5	↘ 18.9	↗ 24.3
情報サービス業	42.5	26.8	31.1	37.0	↗ 42.9	↘ 26.2
広告業	20.0	7.4	24.1	30.4	↘ 27.3	↘ 18.2

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



5 資金繰りD. I.

全産業で△27.3と、前期実績△22.5を4.8ポイント下回った。

産業別にみると、製造業では4.9ポイント、卸・小売業では1.7ポイント、建設業では9.0ポイント、サービス業では5.8ポイント前期実績を下回った。

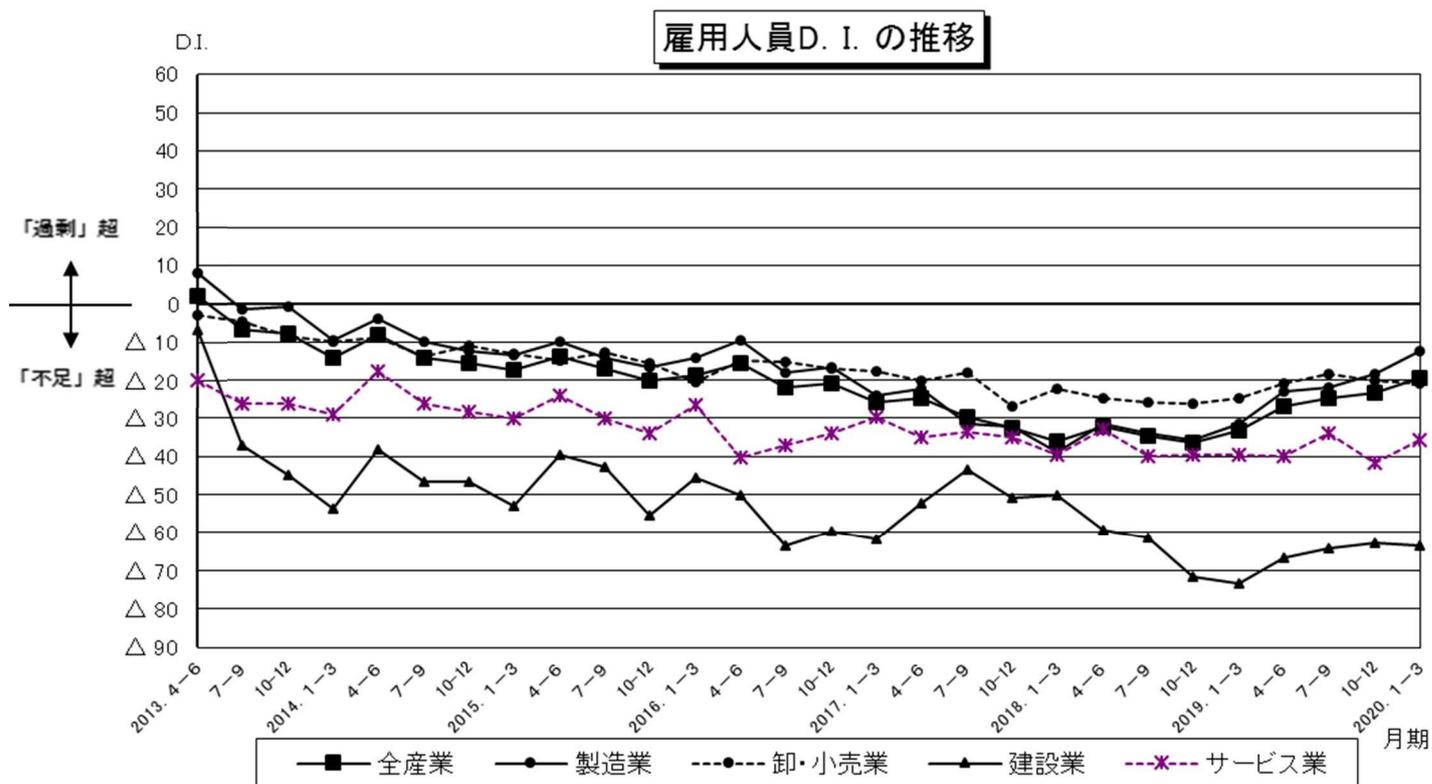
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期 (今期)	2020年4-6月期 (来期)
	全産業	△ 13.9	△ 16.4	△ 17.5	△ 22.5	△ 27.3	△ 34.1
製造業	△ 14.1	△ 15.7	△ 17.5	△ 23.5	△ 28.4	△ 35.0	
卸・小売業	△ 20.4	△ 25.7	△ 29.9	△ 31.1	△ 32.8	△ 39.5	
建設業	△ 3.1	△ 1.4	△ 10.0	△ 8.6	△ 17.6	△ 24.3	
サービス業	△ 4.8	△ 11.7	4.5	△ 7.1	△ 12.9	△ 20.8	

6 雇用人員D. I.

全産業で△19.4と、前期実績△23.5から4.1ポイント「不足」超幅が縮小した。

産業別にみると、製造業では5.8ポイント、サービス業では6.0ポイント「不足」超幅が縮小し、卸・小売業では0.7ポイント、建設業では0.6ポイント「不足」超幅が拡大した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期	2020年1-3月期 (今期)
	全産業	△ 33.3	△ 26.8	△ 24.9	△ 23.5	△ 19.4
製造業	△ 31.6	△ 23.0	△ 22.1	△ 18.3	△ 12.5	
卸・小売業	△ 24.8	△ 20.8	△ 18.3	△ 20.1	△ 20.8	
建設業	△ 73.4	△ 66.7	△ 64.3	△ 62.9	△ 63.5	
サービス業	△ 39.4	△ 39.8	△ 33.9	△ 41.6	△ 35.6	



7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で3.3と、前期実績8.7から5.4ポイント「緩い」超幅が縮小した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月 期	2020年1-3月期 (今期)
	全産業	10.8	6.7	8.5	8.7	3.3
	製造業	14.1	10.0	10.0	10.6	6.0
	卸・小売業	3.8	△ 0.5	1.4	1.4	△ 7.1
	建設業	8.1	11.9	16.4	13.4	9.7
	サービス業	5.3	△ 6.7	7.4	6.1	3.5

8 価格の動向

(1) 販売価格 D. I.

製造業は△10.6と、前期実績△11.2から0.6ポイント「低下」超幅が縮小した。卸・小売業は△16.2と、前期実績1.8から18.0ポイント下回り、「低下」超過に転じた。サービス業は△18.8と、前期実績△13.3から5.5ポイント「低下」超幅が拡大した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月 期	2020年1-3月期 (今期)
	製造業	△ 2.6	△ 5.6	△ 7.8	△ 11.2	△ 10.6
	卸・小売業	△ 0.9	0.5	△ 1.2	1.8	△ 16.2
	サービス業	△ 12.5	△ 12.7	△ 8.0	△ 13.3	△ 18.8

(2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は35.5と、前期実績43.1から7.6ポイント、卸・小売業の仕入価格 D. I. は34.4と、前期実績59.2から24.8ポイント「上昇」超幅が縮小した。建設業の主要資材価格 D. I. は47.3と、前期実績45.7から1.6ポイント「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月 期	2020年1-3月期 (今期)
主要原材料 価格 D. I.	製造業	61.7	54.4	45.5	43.1	35.5
仕入価格 D. I.	卸・小売業	50.7	53.5	53.5	59.2	34.4
主要資材 価格 D. I.	建設業	60.9	52.9	40.0	45.7	47.3

9 設備稼働状況 D. I.

製造業の設備稼働状況 D. I. は△41.0と、前期実績△30.8から10.2ポイント「低下」超幅が拡大した。

設備稼働 状況 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月 期	2020年1-3月期 (今期)
	製造業	△ 8.4	△ 19.6	△ 23.2	△ 30.8	△ 41.0

10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I.は△6.9と、前期実績△3.6から3.3ポイント下回り、「減少」超幅が拡大した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月 期	2020年1-3月期 (今期)
	サービス業	△ 1.0	△ 13.7	△ 4.5	△ 3.6	△ 6.9

11 在庫水準D. I.

製造業の在庫水準D. I.は10.7と、前期実績9.2から1.5ポイント「過剰」超幅が拡大した。卸・小売業の在庫水準D. I.は14.8と、前期実績18.9から4.1ポイント「過剰」超幅が縮小した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月 期	2020年1-3月期 (今期)
	製造業	6.2	10.1	8.8	9.2	10.7
卸・小売業	10.4	12.4	12.9	18.9	14.8	

12 経営上の問題点

製造業及び卸・小売業では、引き続き「売上の不振」が1位となった。建設業では、引き続き「人手不足」が1位となった。サービス業では、3期ぶりに「売上の不振」が1位となった。

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	2019年7-9月期(前々期)		2019年10-12月期(前期)		2020年1-3月期(今期)	
製造業	1位	売上の不振	46.5%	売上の不振	52.3%	売上の不振	61.8%
	2位	人件費の増加	36.6%	人件費の増加	37.2%	人件費の増加	33.0%
	3位	原材料高	30.8%	原材料高	28.2%	原材料高	23.7%
卸・小売業	1位	売上の不振	60.2%	売上の不振	64.4%	売上の不振	67.6%
	2位	仕入価格の上昇	29.7%	人件費の増加	32.0%	人件費の増加	30.0%
	3位	人件費の増加	27.1%	仕入価格の上昇	27.9%	仕入価格の上昇	22.9%
建設業	1位	人手不足	64.3%	人手不足	62.9%	人手不足	60.8%
	2位	人件費の増加	40.0%	人件費の増加	41.4%	受注の不振	41.9%
	3位	受注の不振	38.6%	受注の不振	38.6%	人件費の増加	25.7%
サービス業	1位	人手不足	43.0%	人手不足	44.7%	売上の不振	46.9%
	2位	人件費の増加	37.0%	売上の不振	41.7%	人手不足	34.4%
	3位	売上の不振	36.0%	外注コスト増	27.2%	人件費の増加	32.3%

※本調査は9つの項目(建設業は8つの項目)から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業及び建設業では、引き続き「人材確保支援」が1位となった。卸・小売業では「金融支援」が1位となった。サービス業では、3期連続で「人材確保支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

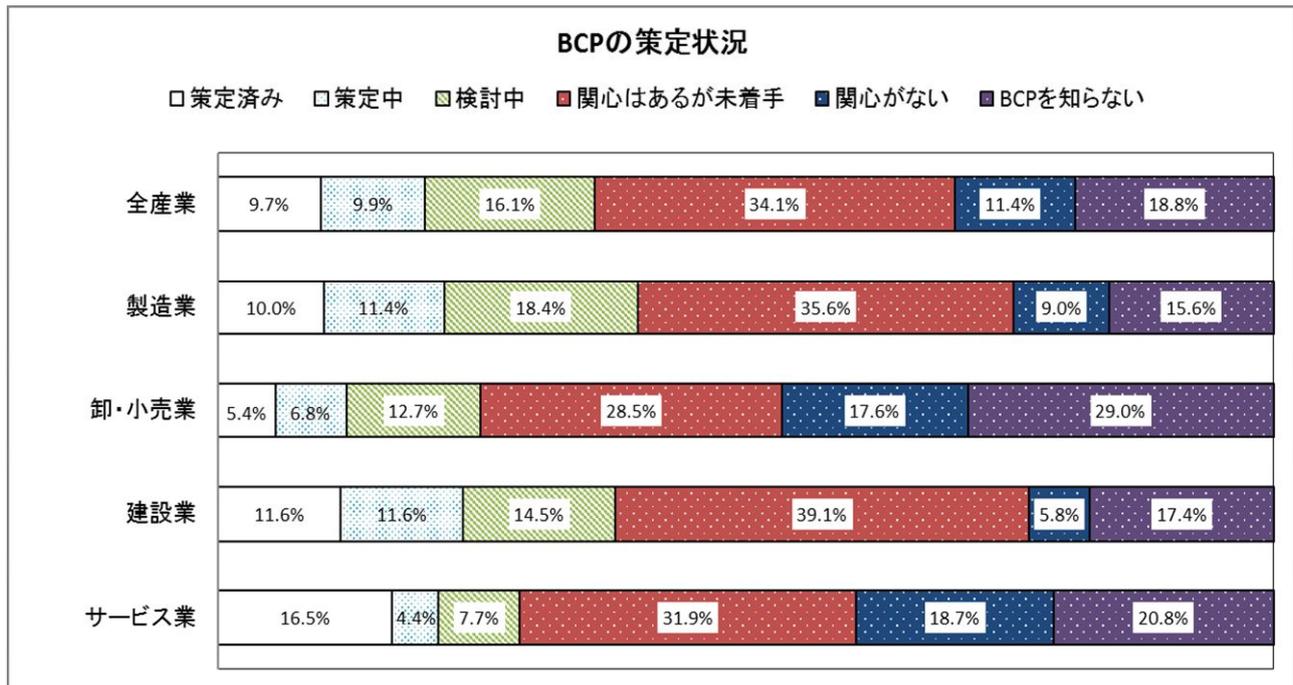
業種	順位	2019年7-9月期(前々期)		2019年10-12月期(前期)		2020年1-3月期(今期)	
全産業	1位	人材確保支援	51.4%	人材確保支援	49.5%	人材確保支援	43.8%
	2位	雇用維持支援	39.5%	雇用維持支援	40.2%	雇用維持支援	42.1%
	3位	人材育成支援	34.1%	人材育成支援	33.7%	金融支援	38.0%
製造業	1位	人材確保支援	51.6%	人材確保支援	49.2%	人材確保支援	43.4%
	2位	雇用維持支援	37.9%	雇用維持支援	40.4%	雇用維持支援	41.7%
	3位	人材育成支援	34.1%	人材育成支援	33.3%	金融支援	36.2%
卸・小売業	1位	金融支援	43.1%	雇用維持支援	40.3%	金融支援	49.3%
	2位	人材確保支援	42.1%	人材確保支援	38.3%	雇用維持支援	38.3%
	3位	雇用維持支援	38.8%	金融支援	36.8%	人材確保支援	35.7%
建設業	1位	人材確保支援	78.1%	人材確保支援	76.1%	人材確保支援	67.1%
	2位	雇用維持支援	56.3%	人材育成支援	56.7%	雇用維持支援	55.7%
	3位	人材育成支援	50.0%	雇用維持支援	53.7%	人材育成支援	42.9%
サービス業	1位	人材確保支援	52.0%	人材確保支援	55.9%	人材確保支援	48.9%
	2位	雇用維持支援	42.0%	金融支援	33.3%	雇用維持支援	44.7%
				人材育成支援			
	3位	人材育成支援	39.0%			人材育成支援	41.5%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

<BCP（事業継続計画）の策定状況について>

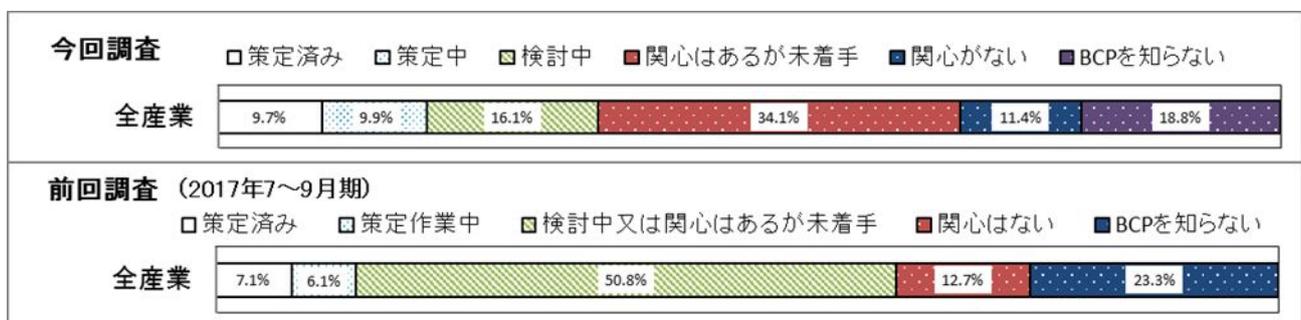
1 BCPの策定状況

BCPの策定状況を尋ねたところ、全産業平均で、「策定済み」、「策定中」と回答した企業の合計は、19.6%であった。産業別にみると、製造業で21.4%、卸・小売業で12.2%、建設業で23.2%、サービス業で20.9%であった。



○前回調査との比較

全産業平均で「策定済み」、「策定中」と回答した企業の合計は19.6%で、前回調査（2017年7～9月期）で「策定済み」、「策定作業中」と回答した企業の合計の13.2%から6.4ポイント増加した。



2 BCP策定に当たっての課題（策定済の場合は策定したときの課題）

BCP策定に当たっての課題について尋ねたところ、全産業平均で、「他に優先業務を抱え余力がない」と回答した企業が45.9%と最も多く、次いで、「人材不足」が39.2%、「策定方法がわからない」が28.7%であった。

業種	他に優先業務を抱え余力がない	人材不足	策定方法がわからない	予算がない	必要性が低い	その他
全産業	45.9%	39.2%	28.7%	22.1%	19.5%	2.7%
製造業	47.9%	40.8%	26.7%	23.2%	17.0%	3.2%
卸・小売業	40.8%	27.0%	35.6%	23.0%	27.0%	2.3%
建設業	43.1%	55.2%	29.3%	6.9%	19.0%	0.0%
サービス業	43.1%	41.7%	29.2%	22.2%	23.6%	1.4%

※ 本調査は6つの項目から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

【トピックス調査】

＜長時間労働の是正に向けた取組＞

「長時間労働の是正に向けた取組」について尋ねたところ、全ての産業で「有休取得の促進」が1位となった。

＜調査方法＞ 以下の項目から、3つまで選択。

- ・就業規則の作成
- ・労使協定（36協定含む）の締結
- ・所定外労働の実態把握
- ・職場の風土づくり、意識改革
- ・ノー残業デーの実施
- ・有休取得の促進
- ・勤務間インターバル制度の導入
- ・人材の確保・活用
- ・生産性（設備投資、ICT利活用など）・スキルの向上
- ・業務分担の見直し
- ・顧客との取引条件見直し
- ・その他

業種	順位	長時間労働の是正に向けた取組			
		2018年10-12月期(前回)		2020年1-3月期(今回)	
全産業	1位	職場の風土づくり、意識改革	38.8%	有休取得の促進	48.2%
	2位	有休取得の促進	32.5%	職場の風土づくり、意識改革	39.5%
	3位	所定外労働の実態把握	29.6%	労使協定(36協定含む)の締結	30.2%
製造業	1位	職場の風土づくり、意識改革	38.0%	有休取得の促進	47.0%
	2位	生産性(設備投資、ICT利活用など)・スキルの向上	33.8%	職場の風土づくり、意識改革	37.0%
	3位	所定外労働の実態把握	31.6%	労使協定(36協定含む)の締結	33.6%
卸・小売業	1位	職場の風土づくり、意識改革	40.3%	有休取得の促進	45.5%
	2位	有休取得の促進	32.7%	職場の風土づくり、意識改革	43.9%
	3位	人材の確保・活用	25.8%	業務分担の見直し	25.7%
建設業	1位	有休取得の促進	43.3%	有休取得の促進	54.0%
	2位	職場の風土づくり、意識改革	41.7%	職場の風土づくり、意識改革	42.9%
	3位	所定外労働の実態把握	35.0%	就業規則の作成 労使協定(36協定含む)の締結	31.7%
サービス業	1位	有休取得の促進	48.8%	有休取得の促進	61.0%
	2位	職場の風土づくり、意識改革	40.5%	職場の風土づくり、意識改革	48.1%
	3位	労使協定(36協定含む)の締結	27.4%	労使協定(36協定含む)の締結	28.6%

※ 本調査は12の項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 2020年3月1日から3月10日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 2020年1～3月期
見通し ----- 2020年4～6月期
- 3 調査内容
 - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 売上D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 採算D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
- 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
- 資金繰りD. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 雇用人員D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
- 金融機関の貸出態度D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
- 販売価格D. I. -----
- 主要原材料価格D. I. -----
- 仕入価格D. I. -----
- 主要資材価格D. I. -----
- 設備の稼動状況D. I. -----
- 顧客数D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 在庫水準D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により100%とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金3億円以下又は従業員300人以下
- 卸売業 ----- 資本金1億円以下又は従業員100人以下
- 小売業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員50人以下
- サービス業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員100人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,195社	760社	259社	75社	101社
回答率	59.8%	61.8%	55.1%	75.0%	50.5%
(前回)	61.3%	64.9%	51.5%	71.0%	57.5%

本資料は、産業政策課の Web ページ(<https://www.pref.aichi.jp/sangyo-seisaku/keikyo/top.htm>)で御覧いただけます。